

6 検証及び改善策の実施

市では、東日本台風における災害対応について、市地域防災計画に基づく災害対策本部の班単位で課題を抽出し、検証を実施したうえで、改善策の実施時期を「短期」、「中期」、「長期」に分類し取り組んでいます。

(1) 改善策の実施時期

短期：令和2(2020)年5月まで

中期：令和3(2021)年3月まで

長期：令和5(2023)年3月まで

改善に合わせ、市地域防災計画の内容修正を行います。

(2) 主な検証項目

課題項目		改善策	実施時期
ア	初動体制の強化	危機管理課の体制を強化するほか、43名の職員に対し危機管理課を兼務する辞令を発令し、任命された職員がそれぞれの役割を迅速かつ適切に対応することで初動体制を充実させます。	短期
		災害対策本部の開設・運営マニュアルを策定するとともに、テレビやパソコン等の情報機器を配備し、情報を共有しやすい環境を整備します。	中期
イ	災害の状況に応じた情報等の迅速な発信	市ホームページサーバーの増強を行い、処理能力の向上を図るとともに、市民によるツイッター等のSNSの活用を促進し、複数の情報ツールを活用した情報発信を行います。	短期～
		スマートフォンや携帯電話をお持ちでない方にも情報が届くよう、地域コミュニティを活用した地域連絡網の構築を支援します。	短期
ウ	河川等の情報伝達	河川等の管理者である国・県・市の三者で、洪水に係る情報を共有するための体制を整備するとともに、避難に係る情報を地域の皆様へ的確に伝達する訓練を実施します。	短期
		水門の閉鎖操作の情報を、地域の皆様に直接伝えることのできる防災装置を朝倉樋管に設置します。その他の水門に係る防災装置の設置についても、管理者である国に対し、要望していきます。	短期～

課題項目		改善策	実施時期
エ	迅速な指定避難所の開設、運営	指定避難所の鍵を避難所の近くに住む市職員や地域の方が管理するほか、各公民館でも管理することとします。	短期
		指定避難所開設後、従事する職員が避難者に対し適切に対応できるよう、避難所運営マニュアルを整備します。	中期
オ	避難所の増設、環境改善	有事の際に、地域の皆様が緊急避難場所として利用できるよう、適切な民間施設や大学等の学校施設活用について、施設側と協議を行います。	短期～
		指定避難所で避難生活をするのが困難な方を支援するため、ケアのできる人材やバリアフリーが整った福祉施設等を福祉避難所として指定することについて検討します。	短期～
		避難所における感染症予防対策では、避難者に対し、マスク着用、手洗い、アルコール消毒や検温を徹底していくほか、避難者相互のスペースの確保に努めます。	短期
		足利市医師会等との連絡体制を構築するとともに、医療ニーズに沿った対応を的確かつ迅速に実施するため、県における現地災害医療対策本部との連携を強化します。	短期～
カ	地域防災力の向上	特に被害が大きかった本市東部地区については、出水期までに暫定版ハザードマップを作成し、当該地域の各世帯に配布するほか、地域の公民館や自治会館等に掲示します。	短期
		地区合同防災訓練においては、各地域の災害リスクを考慮し、気象状況や河川水位の変化等様々な状況を想定した実践的訓練を、地元の皆様と協議の上、実施します。	中期
キ	災害ボランティアセンターの運営支援	被災者のニーズに対して迅速に対応するため、災害ボランティアセンターと連携を密にし、相互に支援情報の共有を図り、対応にあたります。	短期
		災害ボランティア活動に必要な機材の確保について、災害時応援協定を締結している関係団体と連携し、対応にあたります。さらに、災害ごみ等の搬出用運搬車両の燃料提供について関係機関と協議します。	中期

ク	災害廃棄物	災害廃棄物の仮置場について、設営準備、運営ルール等の事項を整理します。	短期
		自治会が仮置場を設置した際の管理ルール、自治会内の周知方法、処理困難物の明示等の事項を整理します。	短期

(3) 令和2年度に実施した主な改善策

ア 暫定版足利市洪水ハザードマップ 毛野・富田地区

旗川からの浸水により特に甚大な被害が発生し、犠牲者が出た富田地区については、平成25年に作成した現行のハザードマップにおいて、洪水浸水想定区域が示されていませんでした。

そこで市では、地域住民に対する注意喚起が十分でなかったという反省に立ち、浸水被害が特に大きかった毛野・富田地区に関する暫定版ハザードマップを作成することとし、令和2年6月に両地区へ配布しました。

このハザードマップでは、令和2年4月に栃木県が公表した旗川の洪水浸水想定区域を示したほか、両地区の皆様から聞き取りした東日本台風での浸水の実態や地域の危険箇所、避難場所として適した場所等について、可能な限り地図上に反映しました。

なお、令和3年度には、全市域版のハザードマップを新たに作成する計画です。

<現行ハザードマップ>



《暫定版ハザードマップ》



イ 地域連絡網

東日本台風の対応において、地域住民への迅速な情報伝達が課題となりました。地域の連絡網については、既に作成している自治会もありますが、携帯電話等をお持ちでない高齢者等まで確実に情報を伝える手段の一つとして、改めて、各自主防災会長(各自治会長)に対し地域連絡網の作成をお願いしています。

なお、これまで地域連絡網作成の説明を実施した地区は19地区です。

ウ 災害時の連携協定等

東日本台風の避難にあたって、指定避難所が近くにないことや、自家用車で避難ができないとの意見が多く寄せられたことから、市が民間施設と災害時の施設利用についての連携協定を締結しました。

また、地域(自治会等)が民間施設と災害時の施設利用についての連携協定を締結するにあたりその支援等を行いました。

・東日本台風水害以降の市と企業等との協定締結状況

締結日	締結内容	締結先
令和2年 2月28日	災害時の市民等の緊急避難場所の提供に関する事	学校法人足利大学
3月26日	市民等の防災力向上のための啓発事業に関する事	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
6月1日	災害時の市民等の避難場所の提供に関する事	株式会社デベロップ
9月16日	相互の情報連携に関する事	東京電力パワーグリッド株式会社栃木南支社
9月16日	洪水発生時等の施設提供に関する事	株式会社LIXILビバ
10月15日	災害時における廃棄物の収集運搬の支援に関する事	足利市一般廃棄物収集運搬受託事業者連絡協議会

・東日本台風水害以降の市と自治会との協定締結状況

令和2年 9月17日	災害時の自主避難所として公民館を使用すること	梁田地区自治会長連合会
---------------	------------------------	-------------

エ 情報伝達訓練

地域住民への迅速な情報伝達が課題となったことから、令和2年度から新たに配置された43名の危機管理課兼務職員を情報収集・発信等に業務に配備し、各連合自治会長及び国県等の関係機関にご参加をいただき、令和元年東日本台風規模の風水害を想定した情報伝達訓練を実施しました。

・風水害時における情報伝達訓練

開催日時	会場
6月27日(土) 10時00分～11時30分	市本庁舎4階

地区連合自治会参加数	19地区
------------	------

・参加関係機関

- ・国土交通省 関東地方整備局 渡良瀬川河川事務所
- ・陸上自衛隊 第12特科隊
- ・栃木県 安足土木事務所
- ・栃木県警察 ・足利警察署
- ・足利市建設業協力会
- ・足利市内工業団地関係者



水位情報等の情報収集



ホワイトボードへ警報等を記録

オ 避難所開設・運営訓練

災害時に避難所を迅速に開設することができるように、市地域防災計画に定める緊急地区隊の役割を明確にし、職員 222 名、教職員 88 名を各指定避難所へ配備しました。

また、新型コロナウイルス感染症が収束していない状況下で避難所を開設する場合に備え、避難者の受入れにあたり感染症対策の確認等を行いました。

・緊急地区隊業務説明会

開催日時	回数
8月4日(火)から7日(金)までの期間	7回

・コロナ禍における避難所開設・運営訓練

開催日時	会場	参加人数
8月19日(金) 14:00~16:15	けやき小学校	112名



避難スペースの確認



間仕切り用テントの設置

(4) 中橋の架替えについて

令和2年7月31日、国土交通省関東地方整備局河川部長、栃木県県土整備部長、足利市長の三者で組織されている「渡良瀬川中橋架替に関する連絡協議会」が開催され、中橋架替のイメージ図を公表しました。

中橋付近の堤防は周辺より低く切り込んでいるため、以前から浸水被害の危険性が指摘されており、重要水防箇所に位置付けられていました。

また、令和元年東日本台風の際には、渡良瀬川の水位が上昇するとともに、草木ダムの緊急放流の情報があったため、切り込んだ堤防に大型土のうを設置し、浸水被害の防止に努めました。

このような中、一日も早い堤防の嵩上げ、それに伴う中橋の架替えを実現するため、国・県・市の三者で組織された「中橋整備検討委員会」で課題の整理や整備方針等を協議してきました。この結果を受け、協議会による整備方針が次のとおり決定されました。

<整備方針>

- ① 中橋付近の堤防を嵩上げする。
- ② 嵩上げに伴い、中橋を架け替える。
- ③ 架け替えに際し、現中橋の三連アーチを下流側にスライドし、歩行者・自転車の通行空間として再利用する。
- ④ 三連アーチの上流側に、車道を中心とした新しい橋を設置する。

以上の四点を確認・合意しました。

これらにより、「災害に強い安全・安心なまち足利」の実現に、大きな一歩を踏み出すことができ、この中橋架替事業を、新しいまちづくりのツールとして捉え、本市中心部の活性化につなげていきたいと考えています。



中橋架替イメージ写真